

(別紙様式2)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 天塩町農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A) 10,710 ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	高齢化に伴い、遊休農地の発生が懸念される。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標案設定の考え方：未然防止		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	11人	9月～10月
	調査方法	9月～10月にかけて5班体制で農地パトロールを実施。人数は農業委員11人事務局1人		
	遊休農地への指導	実施時期： 9月～10月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	11人	9月～10月
	調査方法	9月～10月にかけて5班体制で農地パトロールを実施。人数は農業委員11人事務局1人		
	遊休農地への指導	実施時期： 9月～10月		

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月末現在)	農家数	123戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	123戸	105経営	法人	団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題	経営改善計画の認定率が未だ低い状況にある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	現状維持(0経営)	法人	団体
	目標案設定の考え方:現状維持を図る。		
活動計画案	農業委員が町、農協と連携し地域の農家に呼びかけを行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	現状維持(0経営)	法人	団体
活動計画	農業委員が町、農協と連携し地域の農家に呼びかけを行う。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10, 710ha	8, 751ha	81.70%
課 題	離農等による農地を担い手に集積していく必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	50ha
	目標案設定の考え方：再設定が必要となった農地の確実な集積と、出作の解消により集積率向上を図る。	
活動計画案	町部局との連携のもと、担い手への農地の利用集積に努める。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	50ha
活動計画	町部局との連携のもと、担い手への農地の利用集積に努める。	

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		10,710 ha	0ha
課 題	なし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方:未然防止	
活動計画案	農地パトロールの際、違反転用がないか監視する。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	未然防止
活動計画	農地パトロールの際、違反転用がないか監視する。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。